

事務 事業名	コード1	2887	高齢者筋力向上トレーニング事業	課	社会福祉課		
	コード2		あさひ健康福祉センター(トレーニングルーム管理 管理費含む) ☐ 主要事業	所属班	社会班		
政策 体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり	電話番号	62-5317	内線	142
	施策	4	高齢者福祉の充実	予算科目	会計		
	施策の展開	2	介護予防の推進	科目	介護保険事業特別会計		
	基本事業	164	高齢者筋力向上トレーニング事業	根拠法令	介護保険法		
				款	5	項	2

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 16 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	高齢者を対象に、転倒による骨折や加齢による運動機能の低下を防ぐため、高齢者向けのウォーキングマシン・エアロバイク等の筋力を高めるトレーニング機器及びマット・ボール等を使用して、専門のトレーナーの指導を受け、健康な体作りを図る。 実施場所は、あさひ健康福祉センター2階(パークゴルフ場管理棟2階)で週6日実施(火曜日から日曜日まで)指導の時間は、午前10時から午後4時まで 【業務の流れ】 1委託 2施設管理 3報告書管理

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
高齢者筋力向上トレーニング事業委託料 (運動指導員、看護師賃金及び管理諸経費)		事業費						
		財源内訳						
		国庫支出金	千円	2,418	2,418	2,014	2,418	
		都道府県支出金	千円	1,208	1,208	1,007	1,208	
		地方債	千円					
		その他	千円	2,901	2,901	2,418	2,805	
		一般財源	千円	3,144	3,144	2,620	3,240	
		事業費計(A)	千円	9,671	9,671	8,059	9,671	0
② 延べ業務時間の内訳		人件費						
委託作業、報告書管理		正規職員従事人数	人	0.12	0.12	0.12	0.12	
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	
		人件費計(B)	千円	912	912	912	912	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10,583	10,583	8,971	10,583	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 高齢者向けトレーニング機器を使用し、専門スタッフの指導による運動機能向上トレーニング。 火曜日から日曜日までの週6日間実施	ア 利用者数	人	5,841	5,414	4,186	5,760		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 同上	イ							
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	原則65歳以上の高齢者	ア 登録者数	人	121	138	167	200		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	高齢者が専門家によるトレーニングや健康指導を受けることによって、運動する習慣をつけ、健康な体になる。	ア 1日当たり平均利用人数 ()	人	19.4	18.7	18.1	22		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	高齢者が健康的な生活が送れるようになり、日々の生活が充実したものとなる。	ア 新規登録者数 ()	人	24	17	32	40		
		イ ()							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
福祉の増進を図り、住民の健康増進、レクリエーション活動の場として建設され、子供から大人まで楽しめる施設として、あさひ健康福祉センターがオープンし、平成16年にその施設の中で高齢者の介護予防として、軽運動ができるスペースを設置した。	平成16年当初は週3日の開設であったが、特定検診後の保健指導を受けている方や病院でのリハビリの打ち切りの方などの利用が増え、週6日の開設となっている。(H18年度まで週3日、H19年度は週4日、H20年度は週5日、H21年度より週6日)	開始当初は、福祉センターの1階ロビーで行っていたが、パークゴルフ場の開場と共に管理棟の2階に移ったため、階段で2階に行かなくてはならなくなり、利用しづらくなった、との利用者からの意見がある。

事務事業名	高齢者筋力向上トレーニング事業 あさひ健康福祉センター(トレーニングルーム管理 管理費含む)	課名	社会福祉課	班名	社会班
-------	---	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 高齢者の福祉として行っている事業である
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 利用され方は、原則高齢者となっているが、あさひ健康福祉センターの利用者であれば利用できる。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 介護予防の一助となっている
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 トレーニング機器の数とトレーナーの適切な指導ができる人数として、1日20人程度が目安となっているので、利用人数を整理し、適切な目標を設定する。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 実施日が週6日であるが、内容を工夫し効果的な指導により実施日を減らすことができるとと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☒ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 対象者が高齢者と限定しているが、トレーニング機器を使用し運動力向上を図る事業は類似しているため、統合できる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 回数の削減が考えられる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費は委託事務のみなので業務時間は少ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 あさひ健康福祉センターのお風呂とトレーニング機器の利用料を分けたほうがよいのではないかとと思われる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業内容の検討とともに類似施設の統廃合についても検討が必要
---	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☒ 費用負担の適正化			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ① 実施日数の見直しを検討する(週6日から3日) ② 統廃合について検討する ③ ④																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ① 実施日の見直しや統廃合については、現在利用している方の理解を得ることが必要 ② ③ ④																								